

令和7年度6月補正予算（追加上程分）（案）について お知らせします

令和7年度6月補正予算(追加上程分)(案)について発表します。

内 容

詳細は別紙にてご確認ください。

【問い合わせ先】

岡山市 財政課 粕山・橋本 直通086-803-1146 内線4410・4415

令和7年度6月補正予算(追加上程分)(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算（案）は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民や事業者の支援を実施するための経費について編成するものです。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	1億98百万円	4,096億23百万円	103.8%
特別会計		1,955億96百万円	98.8%
事業会計	2百万円	793億43百万円	103.5%
予算総額	2億円	6,845億62百万円	102.3%

○事業内容

金額欄の（ ）は一般財源充当額、単位：千円

区 分	事 業 名	金 額	説 明
民生費	高齢者・障害者施設等運営支援事業	(0) 163,000	高齢者・障害者施設等に対し食材費の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課：高齢者福祉課ほか】
	給食サービス促進事業	(0) 1,600	高齢者等へ給食サービスを行う事業者に対し食材費の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課：高齢者福祉課】
	私立保育園等運営支援事業	(0) 30,600	私立保育園等に対し食材費の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課：保育・幼児教育課】
	こども食堂等運営支援事業	(0) 1,000	こども食堂等に対し食材費の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課：こども福祉課】
商工費	市場内事業者電力価格高騰対策支援事業	(0) 1,800	国の電気料金支援の対象になっていない特別高圧電力を利用する市場内事業者の負担軽減を図るための支援を実施 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課：経済企画総務課】

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補 正 額	補正後の額	前年度同期	伸 び 率
一 般 会 計	409,425,043	198,000	409,623,043	394,737,440	103.8%
特 別 会 計	195,595,963		195,595,963	198,018,371	98.8%
事 業 会 計	79,341,431	1,800	79,343,231	76,683,540	103.5%
合 計	684,362,437	199,800	684,562,237	669,439,351	102.3%

(2) 一般会計

ア 歳 入

(単位:千円)

款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構 成 比
市税	140,001,610		140,001,610	34.2%
地方譲与税	2,696,000		2,696,000	0.7%
利子割交付金	65,000		65,000	0.0%
配当割交付金	902,000		902,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	1,417,000		1,417,000	0.3%
分離課税所得割交付金	148,000		148,000	0.0%
法人事業税交付金	2,094,000		2,094,000	0.5%
地方消費税交付金	18,980,000		18,980,000	4.6%
ゴルフ場利用税交付金	100,000		100,000	0.0%
環境性能割交付金	457,000		457,000	0.1%
軽油引取税交付金	6,000,000		6,000,000	1.5%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,000		57,000	0.0%
地方特例交付金	1,135,000		1,135,000	0.3%
地方交付税	52,700,000		52,700,000	12.9%
交通安全対策特別交付金	190,000		190,000	0.1%
分担金及び負担金	2,007,013		2,007,013	0.5%
使用料及び手数料	6,733,133		6,733,133	1.6%
国庫支出金	82,371,168	198,000	82,569,168	20.2%
県支出金	21,504,023		21,504,023	5.2%
財産収入	4,123,475		4,123,475	1.0%
寄附金	787,180		787,180	0.2%
繰入金	12,205,528		12,205,528	3.0%
繰越金	62,960		62,960	0.0%
諸収入	4,759,353		4,759,353	1.2%
市債	47,928,600		47,928,600	11.7%
合 計	409,425,043	198,000	409,623,043	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	構 成 比
議会費	1,217,500		1,217,500	0.3%
総務費	49,311,695		49,311,695	12.0%
民生費	165,276,647	196,200	165,472,847	40.4%
衛生費	30,899,069		30,899,069	7.5%
労働費	272,390		272,390	0.1%
農林水産業費	6,935,240		6,935,240	1.7%
商工費	3,301,107	1,800	3,302,907	0.8%
土木費	47,951,765		47,951,765	11.7%
消防費	11,848,536		11,848,536	2.9%
教育費	59,936,581		59,936,581	14.6%
災害復旧費				
公債費	32,274,513		32,274,513	7.9%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	409,425,043	198,000	409,623,043	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
国民健康保険費	64,569,624		64,569,624
用品調達費	43,440		43,440
災害遺児教育年金事業費	14,400		14,400
公共用地取得事業費	143,671		143,671
財産区費	10,443		10,443
学童校外事故共済事業費	12,248		12,248
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	267,606		267,606
介護保険費	72,001,145		72,001,145
後期高齢者医療費	13,002,672		13,002,672
公債費	43,580,778		43,580,778
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,949,936		1,949,936
合 計	195,595,963		195,595,963

(4) 事業会計

(単位:千円)

会 計 別	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
病院事業会計	207,159		207,159
水道事業会計	27,789,000		27,789,000
工業用水道事業会計	373,000		373,000
市場事業会計	1,162,057	1,800	1,163,857
下水道事業会計	49,810,215		49,810,215
合 計	79,341,431	1,800	79,343,231

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

（単位：百万円）

区 分	6 年 度 末 現在高見込	7 年 度 中 見 込				7 年 度 6 月 補 正 後 現在高見込
		積 立 金		取 崩 額		
		6月補正(1号)まで	6月追加分	6月補正(1号)まで	6月追加分	
財 政 調 整 基 金	21,893	46		6,000		15,939
市 債 調 整 基 金	1,673	88				1,761
公共施設等整備基金	15,795	35		2,000		13,830
合 計	39,361	169		8,000		31,530

(注)市債調整基金は、臨時財政対策債償還基金費及び満期一括償還地方債に係る額を除く。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区 分		6 年 度 末 残 高 見 込	7 年 度 中 見 込					7 年 度 末 残 高 見 込
			元金償還金	借 入 額			借 入 合 計	
				前年度から の繰越分	6月補正 (1号)まで	6月追加分		
	一般会計	(172,218) 329,282	(17,975) 29,629	(9,035) 10,132	(47,929) 47,929		(56,964) 58,061	(211,207) 357,714
	特別会計	12,844	1,099		785		785	12,530
小計		342,126	30,728	10,132	48,714		58,846	370,244
事 業 会 計		218,511	17,559	4,448	17,818		22,266	223,218
合 計		560,637	48,287	14,580	66,532		81,112	593,462
(再掲) 普通会計		(181,876) 338,940	(18,880) 30,535	(9,035) 10,132	(48,714) 48,714		(57,749) 58,846	(220,745) 367,251

(注) 1.()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2.満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

令和7年度 6月補正予算(追加上程分)(案)について

令和7年6月12日



令和7年度6月補正予算（追加工程分）（案）の概要

本補正予算（案）は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民や事業者の支援を実施するための経費について編成するものです。

補正予算額

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)	(事業内容)
一般会計	1億98百万円	4,096億23百万円	103.8%	高齢者・障害者施設等運営支援事業 1億63百万円
特別会計		1,955億96百万円	98.8%	高齢者等向け給食サービス促進事業 1百万円
事業会計	2百万円	793億43百万円	103.5%	私立保育園等運営支援事業 31百万円
予算総額	2億円	6,845億62百万円	102.3%	こども食堂等運営支援事業 1百万円
				市場内事業者電力価格高騰対策支援事業 2百万円

物価高騰対策の事業費は、1億98百万円
(一般会計から市場事業会計への繰出金を除く純計額)

事業概要

食材料費の物価高騰の影響を大きく受ける高齢者・障害者施設等の負担を軽減し、安定したサービス提供ができるよう、各施設等へ支援金を支給します。

対象施設

令和7年4月1日時点で事業を実施している高齢者・障害者施設等

高齢者施設等	812施設	(特別養護老人ホーム、デイサービス等)
障害者施設等	698施設	(共同生活援助(グループホーム)等)
救護施設	1施設	(生活保護法に規定する施設)
合計	1,511施設	

対象期間

令和7年4月～9月

支援金額

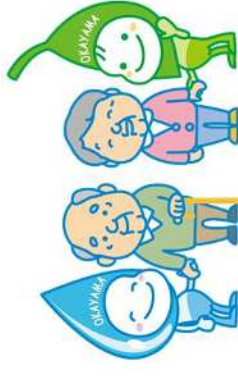
食材料費について、消費者物価指数を参考に、物価上昇分に相当する額を算出。

利用者一人あたりの
物価上昇額

食材料費 1,500円/月

[支援金の計算方法]

- ・入所施設は1,500円×月平均利用者数×サービス提供月数
- ・通所施設については、日中のみの運営のため、入所施設の支援金単価(1,500円)に1/3を乗じて計算。



事業概要

公定価格に食材費高騰分が十分に反映されていないため、物価高騰の影響を受ける私立保育園等の負担軽減を図り、安定したサービス提供が実施できるよう支援するもの

対象施設

私立保育園等 257施設

(食事の提供を行っている市内私立保育園、認定こども園、地域型保育事業、

認可外保育施設及び新制度幼稚園)

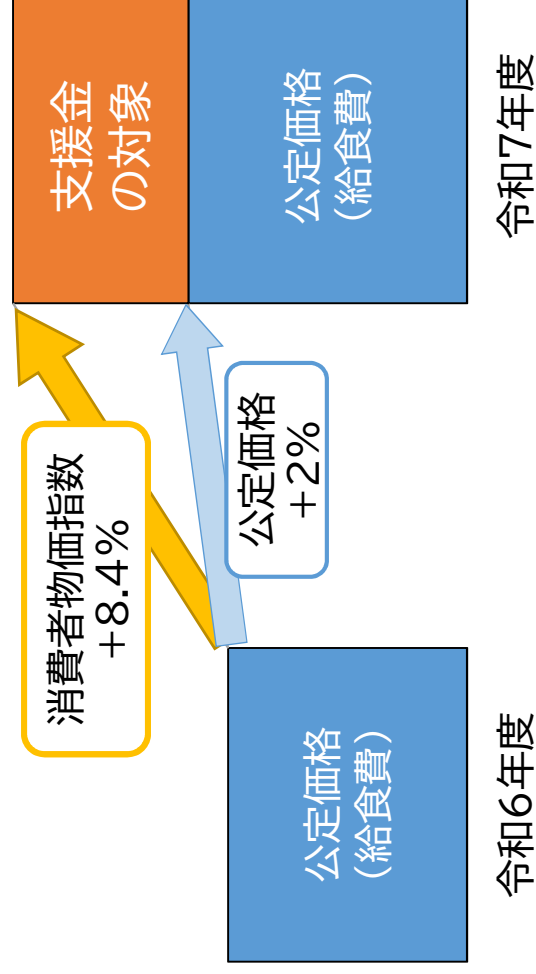
支援金額

児童一人あたり 12円/食

公定価格と物価上昇分を加味した給食費の差額分を支援

対象期間

令和7年4月～9月まで(6か月分)



令和 7 年度 6 月補正予算（追加上程分）（案）補足資料

補足資料 ページ	事 業 名	記者発表資料 掲載ページ
5	高齢者・障害者施設等運営支援事業	1
6	給食サービス促進事業	1
7	私立保育園等運営支援事業	1
8	こども食堂等運営支援事業	1
9	市場内事業者電力価格高騰対策支援事業	1

令和7年度6月補正予算（追加上程分）（案）補足資料

〔事務事業名〕 高齢者・障害者施設等運営支援事業

1 事業の趣旨

食料材料費の物価高騰の影響を大きく受ける高齢者・障害者施設等の負担を軽減し、安定したサービス提供ができるよう、各施設等へ支援金を支給するもの。

2 事業内容

（1）対象施設等

介護保険法、老人福祉法（社会福祉法第2条に規定されるものに限る）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法、生活保護法に規定する入所及び通所施設等。

（2）支援額

物価高騰の影響を受けた食材料費について、消費者物価指数などを参考に、物価上昇分に相当する経費を支援。

（3）実施方法

施設等の申請内容に基づき確定払いとする。

3 事業費

（1）歳出額

・ 高齢者・障害者施設等物価高騰対策支援金他 163,000千円

（2）財源内訳

・ 国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金） 10／10

担当課名	保健福祉局高齢福祉部 高齢者福祉課	保健福祉局高齢福祉部 事業者指導課
担当者名	課長 片山 裕之	課長 河本 則彦
電 話	内線 5960 直通 803-1230	内線 3087 直通 212-1012

担当課名	保健福祉局障害・生活福祉部 障害福祉課	保健福祉局障害・生活福祉部 生活保護・自立支援課
担当者名	課長 中西 貴子	課長 兒子 憲人
電 話	内線 5730 直通 803-1236	内線 5940 直通 803-1349

令和7年度6月補正予算（追加上程分）（案）補足資料

〔事務事業名〕 給食サービス促進事業

1 事業の趣旨

食料材料費の物価高騰の影響を大きく受ける給食サービス事業者の負担を軽減し、安定したサービス提供ができるよう、支援金を支給するもの。

2 事業内容

（1）対象

給食サービス事業者

（2）支援額

物価高騰の影響を受けた食材料費について、消費者物価指数などを参考に、物価上昇分に相当する経費を支援。

（3）実施方法

事業者の申請内容に基づき確定払いとする。

3 事業費

（1）歳出額

1, 600千円

（2）財源内訳

・国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金） 10／10

担当課名	保健福祉局高齢福祉部 高齢者福祉課
担当者名	課長 片山 裕之
電 話	内線 5960 直通 803－1230

令和7年度6月補正予算（追加上程分）（案）補足資料

〔事務事業名〕 私立保育園等運営支援事業

1 事業の趣旨

公定価格に食材費高騰分が十分に反映されていないため、物価高騰の影響を受ける私立保育園等の負担軽減を図り、安定したサービス提供が実施できるよう食材費の支援をするもの。

2 事業内容

（1）対象施設

私立保育園等 257施設

（食事の提供を行っている市内私立保育園、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設及び新制度幼稚園）

（2）支援額

公定価格と物価上昇分を加味した給食費の差額分を支給
児童一人あたり 12円／食

（3）対象期間

令和7年4月から令和7年9月まで（6か月分）

3 事業費

（1）歳出額

30,600 千円

（2）財源内訳

国庫支出金

30,600 千円

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

担当課名	岡山っ子育成局保育・幼児教育部保育・幼児教育課
担当者名	課長 島田 雅紀
電 話	内線 4720 直通 803-1228

令和7年度6月補正予算（追加上程分）（案）補足資料

〔事務事業名〕 こども食堂等運営支援事業

1 事業の趣旨

食材の物価高騰の影響を大きく受けているこども食堂等が、安定的に運営できるよう食材費の高騰分を支援するもの。

2 事業内容

（1）対象団体

食事やおやつ等の提供を行うこどもの居場所（こども食堂等）
62団体（令和7年4月現在）

（2）支援額

消費者物価指数を参考に積算した食材費の高騰額
利用者1人あたり（こども食堂） 20円／食
（こども食堂以外の居場所） 2円／食

（3）対象期間

令和7年4月から令和7年9月まで（6か月分）

3 事業費

（1）歳出額 1,000千円

（2）財源内訳

国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金） 1,000千円

担当課名	岡山っ子育成局子育て支援部こども福祉課
担当者名	課長 藤原 奈津子
電 話	内線 4780 直通 803-1221

令和7年度6月補正予算（追加上程分）（案）補足資料

〔事務事業名〕 市場内事業者電力価格高騰対策支援事業

1 事業の趣旨

国は、小売電気事業者等を通じて電気料金を直接値引きする「電気・ガス料金負担軽減支援事業」を行っているが、その対象は低圧契約及び高圧契約であり、岡山市の卸売市場のように大規模な施設で非常に多くの電力を使用する「特別高圧契約」については、事業の対象外となっている。

しかしながら、使用量に応じて電気料金を負担しているのは、中小零細である市場内事業者であり、電気料金の高騰はその経営を圧迫している。

こうしたことから、これまでも、国の交付金を活用し市場内事業者の負担軽減を図ってきたところであるが、引き続き先般追加措置された交付金を活用し、7月使用分から9月使用分までの支援を行う。

2 事業内容

（1）対象者

岡山市市場事業部が受電した電力を使用し、使用量に応じて電気料金を負担している市場内中小企業等事業者。

（2）支援額

令和7年7月から令和7年9月の特別高圧電力使用量に応じて、1kWhあたり7月1.0円、8月1.2円、9月1.0円を支援。

（3）実施方法

申請に基づき、使用量確定後に給付。

3 事業費

（1）支出額

・市場内事業者電力価格高騰対策支援事業 1,800千円

（2）財源内訳

・一般会計からの補助金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当）
1,800千円

担当課名	市場事業部
担当者名	総務担当課長 高木宏
電 話	内線 3084 直通 265-8001